三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略　数値目標・KPI総括シート

★基本目標1	働く場づくりへの挑戦

数値目標	単位	H26 基準値	H27 目標値 実績値	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値
市内事業所数	事業所	4,654	―	―	―	―	―	上昇	上昇	上昇	上昇	5,000
			―	―	―	―	4,642	―	―			
市内就業者数	人	46,798	維持	維持	維持	維持	維持	上昇	上昇	上昇	上昇	50,000
			44,534	―	―	―	―	―	―			
一人当たり課税対象所得額	千円	―	―	―	―	基準値	―	上昇	上昇	上昇	上昇	3,000
			―	―	―	2,816	2,880	2,876	2,969			

【特徴を出す事項】

★強み（気候，水，交通，米粉，大学）を活かした産業振興

★IT等情報通信分野の働く場の開拓

★女性，外国人等が活躍できる環境づくりによる人材不足対策

施策（1）　新たな企業誘致により多くの雇用が創出されている

KPI	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
新たに誘致した企業により創出された雇用数	人	―	0	上昇	上昇	上昇	上昇	500	―	―
				9	10					
農業参入企業数	社	―	9	9	10	10	11	11	90.0%	B
				9	9					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
1	産業団地整備事業（本郷・新規）	・本郷産業団地第2・3期の早期整備に向け，県との連携を図る。	令和3年12月に完成	なし
2	企業誘致推進事業	・広島県と連携した企業誘致活動を実施する。 ・企業誘致促進本部を随時開催することなど企業誘致及び立地企業の円滑な操業に関することなどについて協議・検討する。	広島県と連携した誘致活動により，久井工業団地に1社，広島臨空産業団地に1社の立地が決定した。	未分譲地（本郷産業団地 3区画）への企業誘致
3	農業参入企業支援事業	・農業参入企業を誘致し雇用の確保を図る。 ・参入企業がめざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	・㈱ニホンケミカルが農業法人㈱スマイルアグリを立上げ，大和町向用倉営農団地で果樹栽培を開始した。（(有)果実の森を買収し市集荷施設の運営も行っている） ・県や農協等関係団体と連携し，営農計画の立案を支援・審査し，認定農業者とした。	・親会社のバックアップはあるものの，農業経営を早期（5年以内）に軌道に乗せる必要がある。
4	産業用地調査・整備事業	・継続した企業誘致活動を実施するため，産業団地として整備可能な用地を調査する（工業用水の利用が可能，1ha以上）。	（R2年度実施済み）	・事業化には更なる詳細調査が必要である。既存産業団地の分譲状況を見ながら検討する。

達成度を測る指標	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
本郷産業団地（第2・3期分）の整備進捗率	%	―	―	基準値	100	100	100.0%	A
				79	100			
市内産業団地への誘致企業数	社	―	0	1	2	6	100.0%	A
				0	2			
農業への企業参入件数	件	―	9	9	10	11	90.0%	B
				9	9			
上記参入件数に伴う雇用者数	人	―	―	―	―	55	―	―
				―	―			
※調査結果を踏まえて設定を検討		―	―					

施策(2)　農業・水産業の担い手が確保され，経営力が向上している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
新規就農者数(累計)	人	26	－	29	31	32	34	36	116.1%	A
				32	36					
認定農業者数	人	66	－	69	71	72	74	76	100.0%	A
				70	71					
海面水産物水揚量	トン	102	－	106	110	115	119	124	70.9%	C
				78	78					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容	
			成果	課題
5	振興作物生産拡大支援事業	・市が定めた振興作物(ばれいしょ，わけぎ，キャベツ，ほうれんそう，トマト，白ねぎ等)の生産拡大のため重点的な支援を行う。	振興作物の生産に取り組む農業者に対し，栽培資材費等を補助することにより，振興作物の栽培促進に努め，生産拡大を図った。	・多くの圃場が排水不良により収量が増加せず，作付け面積の拡大につながっていない。排水対策を実施し，確実に収穫できる圃場に整備する必要がある。
6	新規就農者支援事業	・新規就農者や集落法人，認定農業者等が，めざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	・研修体制が整ったチャレンジファーム広島・三原農場において研修生1人 が農業研修を実施した。 ・新規就農者や集落法人，認定農業者等の営農計画の立案，実施に向けた支援を行った。	・チャレンジファーム広島・三原農場の研修生が，独立就農する際の投資費用が大きいため，就農を躊躇する要因の一つになっている。
7	強い農業・担い手づくり総合支援事業	・農地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため，産地・担い手の発展の状況に応じて，必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ支援する。	事業要望をしたが，不採択となったため，未実施。	規模拡大や新たな取組によるポイント制で，ポイントの高い計画から優先的に採択される事業であり，現在 の経営体の力では採択要件を満たすことがが難しい。経営の高度化・規模拡大をいかに推進していくかが課題となる。
8	農地確保支援事業	・担い手への農地集積のため，貸し付け希望のある農地所有者の洗い出しや，貸し付け希望者と担い手とのマッチング，担い手への農地の集積に貢献した地権者地域に対する協力金の交付を行う。	担い手へ新たに農地を預けた地権者に対し協力金を交付し，担い手に対し，面的な農地集積をすることで安定的な生産基盤の確立を図った。	・農地の更なる流動化及び農地中間管理機構の活用の推進を図る必要がある。 ・所有者と担い手のマッチングをいかに効率的に推進していくかが課題となる。
9	地産地消推進事業	・地場産農産物の収集・運搬体制を整備し，共同調理場への供給増を図ることで，学校給食における地産地消を推進する。	共同調理場で使用する地場産農産物を増加させるため，出荷者が負担する運搬経費を支援することで，調理場への出荷量を確保し，使用量の増加を図った。	地産地消率の上昇の余地は あまり無く，過度の追求は食材費の高騰を招き，その上昇分を給食費に転嫁しにくい現状においては，量を含め給食の品質低下を招くことになる。事業レビューの結果も踏まえ事業見直し予定。
10	6次産業化支援事業	・市内先行事例の水産物加工をモデルケースとし，市内の農水畜産物の販路拡大により，1次産業者の所得向上をめざす。	市立小・中学校で実施した「うまいぞ!! みはら」給食の賄材料費の一部負担及び道の駅みはらと道の駅よがんす白竜に新商品の開発・販売に係る支援を行った。	特に無し（引き続き，6次産業化の取組み支援を行う。）
11	水産業振興事業	・漁業者及び水産業関係団体等と協働し，水産資源増大対策，漁業経営安定化対策，消費・販路の拡大と魚価向上への取組，豊かな海里・浜の魅力発信，漁港・海岸施設の維持管理を総合的に展開することで，意欲を持って就業でき，将来にわたり持続的に発展する水産業の実現を図る。	三原市漁業協同組合が三原やっさタコ等の水産物の6次産業化で取り組む新商品の開発に必要な施設整備（地方創生拠点整備交付金活用）及び機械・器具導入，販促物作成に係る支援を行った。	マダコを含む水産物の漁獲量の減少と漁業者の高齢化及び減少，魚価の低迷が課題である。
12	米粉の生産拡大支援事業	・米粉用米について，需要や各地域の特性を踏まえ，生産拡大に向けた支援を行う。	市内一律の産地交付金に米粉用米助成のメニューを追加したことに伴い，米粉用米の面積拡大への向上を図った。	農家の所得は国庫補助事業の交付金がベースとなっており，その制度の変化と共に面積が減少しないようにすることが課題となる。
13	スマート農業支援事業	・ドローン防除，リモコン草刈機など，農作業の省力化につながる新技術の動向を注視し，実証実験に取り組む。	新技術の動向を注視し，情報収集を行った。	今後の実証検証にあたっては，費用対効果等を事前にチェックし，農業者の所得向上に繋がる可能性のあるものに関して実施していく。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
振興作物栽培面積	ha	―	49.0	54.7	60.3	77.0	96.2%	B
				55.0	58.0			
新規就農者（自立農家）として就農した人数（累計）	人	―	26	29	31	36	116.1%	A
				32	36			
支援件数（累計）	件	―	0	1	2	5	0.0%	D
				0	0			
担い手への農地集積率	%	26.7	―	30.0	32.0	37.0	87.5%	B
				27.4	28.0			
学校給食地場産食材割合	%	―	44.0	47.0	51.0	60.0	79.6%	C
				43.4	40.6			
6次産業化（缶詰）売上額	千円	―	―	―	基準値	1,332	－	A
				―	0			
三原やっさタコ生産量	トン	基準値はR2年		23.0	24.0	28.0	89.6%	B
				22.3	21.5			
三原やっさタコ市外販売率	%	基準値はR2年		7.8	9.1	13.2	95.6%	B
				4.1	8.7			
三原市漁業協同組合の組合員（漁業者数）	人	基準値はR2年		47	48	51	77.1%	C
				41	37			
米粉用米の作付面積	ha	―	70.6	73.0	81.0	120.0	86.4%	B
				72.8	70.0			
スマート農業取組件数	件	―	―	基準値	0	10	100.0%	A
				0	0			

施策(3)　市内事業者の活動が活発化している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
歩行者・自転車通行料（平日・休日）	人/日	平日：22,180 休日：19,859	－	平日：24,560 休日：14,900	平日：24,560 休日：14,900	平日：24,560 休日：14,900	新中心市街活性化計画策定後に設定	新中心市街活性化計画策定後に設定	平日 84.5%	B
				平日：21,575 休日：17,871	平日：20,760 休日：16,931				休日 113.6%	A
事業所数及び製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）	事業所 百万円	181 394,393	－	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	事業所数 ―	―
				171 413,487	―				販売額 ―	―

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
14	起業化促進事業	・ 創業支援事業計画に基づき，特定創業支援事業修了者に対し，創業資金の利子補給，店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。 ・ 起業・創業を支援するため，空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィス等の整備や運営等の支援を行う。 ・ 地域経済の新たな活力を生み出すため， 産業の集積及び地域産業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を構築する。 ・ 第二創業者に対する新事業展開の支援及び新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的･効率的に進めるため，産学官金連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し，コーディネーターを配置した支援拠点の設置・運営を支援する。	・特定創業支援事業修了者に対する創業利子補給→11件，店舗改装費補助上乗せ支援→3件 ・支援拠点の運営支援を実施し，新規創業者の創出及び起業意識の醸成を促進 創業支援者数（延べ）245件，創業者数（延べ）68件 ・創業セミナー（経営・財務・人材育成・販路開拓）を実施→参加者（延べ）67名 フォローアップ講座の開催→参加者3名	・関係機関における特定創業支援事業の拡充及び制度概要の幅広い周知活動 ・ITベンチャー等の新たな起業の創出 ・関係機関の連携事業の構築
15	サテライトオフィス誘致事業	・広島県によるサテライトオフィス導入促進事業と連携し，IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を促進する。	旧和木小学校へ1社がサテライトオフィスを開設した。 誘致活動支援業務委託やオンラインマッチングイベントへの出展により，本市への視察につなげた。	・お試しサテライトオフィスの利用促進 ・企業ニーズ（進出先でのビジネス機会の確保やIT人材等の確保）への対応
16	高度なビジネス人材育成支援事業	・高度な社会人育成やイノベーションの創出につながる教育プログラムにより，地域や企業の活性化につながる人材育成の取組を支援する。	・R3年度スタートアップ創出シティカレッジ（SCC）を実施 受講生9名のうち，2名が新規創業，3名が社内ベンチャーの取組を実施	・ITベンチャー等の新たな産業の創出 ・社内ベンチャー等の新たな取組に対する意識醸成
17	IT人材育成事業	※事業実施に向けて検討する。		
18	中心市街地活性化支援事業	・中心市街地の活性化に向けた取組を促進する事業主体となる，まちづくり会社の体制強化を図るため，事業費の一部を補助する。 ・空き家や空き店舗の解消を図るため，ベンチャー企業等の誘致を促進し，ファンドを活用してリノベーションを支援する。 ・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ・中心市街地区域内の空き店舗，空き事務所を賃借し，新規出店する者に対し，改装費・家賃を補助する。 ・中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うこのに対し補助する。	・第1期中活計画の主要事業であるキオラスクエアの広場運営を㈱まちづくり三原が受託し，キオラスクエア全体管理協議会や他団体と連携したイベント事業の企画等を実施。 ・第2期中活計画策定及び民間事業の掘り起こしを担う㈱まちづくり三原の体制強化を図るため，事業推進員を1名配置 ・商店街の空きビル等を活用したリノベーション事業について，金融機関及びMINTO機構と協議 ・中心市街地新規出店者への改装費・家賃を補助→6件 ・中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店者への改装費・家賃補助→8件 既存店舗への改装費を補助→2件	・㈱まちづくり三原を中心とした協議会による，民間事業の計画的な事業進捗管理 ・キオラスクエアと周辺商店街等が連携した回遊性を高めるためのソフト事業の検討 ・新規出店者及び既存店舗の経営の安定化 ・コロナ禍における民間投資の誘発，起業意識の醸成，事業計画の策定支援
19	地域商業活性化支援事業			
20	地域経済循環創造支援事業	・起業・創業や6次産業化の支援など，市域内の経済循環を構築する民間事業者の取組を支援する。	制度について相談はあったものの，活用には至らなかった。	・申請に必要な資料作成に手間を要する。 ・金融機関による無担保，無保証での融資にハードルがある。
21	市内事業者の販路拡大支援事業	・6次産業化の推進による国内外への新たな販売ルート構築など，外から稼ぐ仕組みづくりを行う。	コロナ禍の中，新たな仕組みづくりの検討は困難であった。しかしながら，一部の経営体においては，アフターコロナを意識し検討が進められた。	コロナの影響により変動している消費形態をどのように分析・判断し対応していくかが課題。
22	生産性向上支援事業	・備後圏域での産業支援コーディネーターや中小企業支援事業（Fuku-Biz）の活用などを通じて，市内事業者の生産性向上に向けた取組を支援する。	・びんご産業支援コーディネーター派遣事業→2社，6件（経営課題解決，商品開発） ・Fuku-Bizの活用支援→14社，114件（販路拡大，商品開発，情報発信等）	・市内事業者におけるサプライチェーン構築の促進 ・企業間連携による新商品・サービスの開発支援

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
創業者延べ人数	人	92	－	109 86	109 68	109	62.4%	C
創業支援者延べ件数	件	258	－	236 259	236 245	270	103.8%	A
経営指導した延べ件数	件	58	―	65 50	65 37	65	56.9%	D
市の補助金を活用した起業・創業者数	件/年	12	―	16 8	16 14	16	87.5%	A
誘致数（累計）	社	―	0	1 1	2 2	5	100.0%	A
当該取組により支援した人数（累計）	人	H29～H31 81人		― 0	10 9	40	90.0%	A
※事業の検討状況を踏まえ，今後設定する。								
中活計画掲載事業の実施件数（累計）	件	24	―	44 58	49 58	64	118.4%	A
中心市街地商業等活性化事業実施件数	件	－	0	4 0	8 1	20 （R2からの累計）	12.5%	D
リノベーション支援件数	件	―	0	1 0	2 0	5 （1件/年）	0.0%	D
空き店舗数	件	48	―	28 54	28 53	28	189.3%	A
市内で空き店舗等を活用して創業した延べ人数	人	92	―	109 86	109 68	109	62.4%	C
地域経済循環創造事業交付金の活用件数（累計）	件	―	1	― 0	― 0	2	－	－
※事業の検討状況を踏まえ，今後設定する。								
事業を通じた支援件数	件	79	―	上昇 137	上昇 120	上昇	―	B

施策(4)　若い世代，女性，高齢者，障害者，外国人が働きやすい環境が整っている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
転出者に占める就職を理由とした20代・30代の転出割合	%	13.2	－	減少	減少	減少	減少	8.0	114.7%	A
				12.5	10.9					
女性(25～39歳)の就業率	%	69.5 (H27)	－	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	―	B
				－	73.8					
外国人就労者(技能実習生)数	人	926	－	上昇	上昇	上昇	上昇	2,500	―	D
				847	435					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容	
			成果	課題
23	都市圏からの人材呼び戻し事業	・ハローワーク三原，商工団体と協力し，就職支援会社等のノウハウを活用した中小企業の採用担当者向けの研修，都市圏での合同就職説明会の参加支援及び，市内で実施する就職ガイダンスの周知を実施し，地元起業とUターン希望等の都市圏の人材とのマッチングを図り，地域雇用の安定化を図る。	・Jデスクみはら(三原市，三原商工会議所，三原臨空商工会，三原公共職業安定所)の主催による中小企業の採用担当者向けセミナー及びオンライン就職合同企業説明会を開催するとともに，都市圏で開催される就職合同企業説明会の出展枠を確保した。	・就職ガイダンスへの参加者(求職者)数の増加
24	雇用・就労支援事業	・ハローワーク三原，商工団体と連携した就職ガイダンスの実施及び中学・高校・大学生向けに，企業紹介を中心とした情報誌作成し，配布する。	・令和4年3月に対面での就職ガイダンスを開催した。(企業20社，参加者25人) ※10月にも予定していたが，コロナ禍により中止した。 ・市内企業の認知度向上及び市内企業での就職の意識付けを図るため，企業紹介を中心とした情報誌を作成し，市内中学校及び市内・近隣高等学校等に提供した。(掲載企業50社，4,000冊)	・就職ガイダンスは，コロナ禍の状況により，これまで通りの開催が難しい状況であり，オンラインによる自前開催などの検討が必要。 ・企業情報誌は，概ね好評を得ているが，生徒・保護者等からの意見を広く把握できていない。アンケート等を実施し今後の制作に反映させていくことが必要。
25	女性の活躍支援事業	・地域社会活動における男女共同参画推進のため，政策・方針の立案や決定過程への参画促進のため，各種審議会等への女性委員割合を増やす。 ・職業生活における女性活躍支援のため，関係機関と連携して事業主(起業経営者)に対し，「女性活躍促進法」などを周知するとともに，女性が就業しやすい職場環境づくりのための普及・啓発を行う。	・女性委員割合は前年比2,0ポイント上昇したが，目標値は未達成。審議会女性委員率向上のため，人材登用リスト登録者15人のうち，2人を新たに委員に委嘱した。 ・県立広島大学と協働で，令和2年度に続き市内13事業所を対象に，職場環境実態について聞き取り調査を実施した。	・目標値達成に向けて，継続して目標値の庁内周知及び女性委員登用を依頼する。 ・聞き取り調査から働き方改革・女性活躍推進に関心がある企業の存在が明らかになるなど，市内事業所の現状及び課題の把握が出来た。 事業所等を対象とした調査報告をオンラインで報告した。
26	障害者就労支援事業	・就労体験事業を通じて，障害者の一般就労に向けての支援を行う。 ・就労に対する不安の軽減，就職意欲の向上を図るため，就職支援事業の拡充を図る。	障害者就労体験事業の実施により，就職に対する不安の軽減，就労意欲の向上に取り組み，一般就労への移行や障害者雇用の拡大に努めたが，コロナ禍において，調整が難しく実績は伸びなかった。	障害者雇用を推進するためには，企業の障害者や障害特性に対する理解を高めることや雇用環境を整える必要がある。
27	介護職員就労支援事業	・介護に係る資格取得等の支援を通じ，就労機会の創出やスキルアップによる雇用環境の向上に向けた取組を実施する。	介護保険サービスの提供体制を維持するため，人材の確保及び離職防止を目的に，介護職員初任研修等を終了し，指定の介護事業所に6ヶ月以上従事した受講料を助成した。	人材の確保及び離職防止を目的に，研修受講料・資格取得研修の費用を助成するも，十分な人材の確保が見込まれていない状況。
28	就労者通勤支援事業	・市外からの転入者獲得に向け，市内に住み，市外へ働きに行ける環境を整備するため，通勤支援等のニーズ調査を実施し，事業化を検討する。	―	コロナ収束後に向け，実施を検討していく。
29	フリーWi-Fi等通信環境整備事業	・デジタルデバイドの解消，災害発生時の情報取得などを目的に，貸館公共施設や避難所などに公衆無線LANを整備する。	令和4年度当初予算に盛り込むこととし，対象施設の特定やその他効果的な手法について検討した。	避難所開設時に小中学校のGIGAスクール回線を使用する際の切り替え作業等の運用を検討する。 当初の整備予定箇所に対する必要性を再検討する。
30	外国人就労者受入機関設置支援事業	・廃校等を活用した外国人就労者受入機関の設置について，商工団体及び公益財団法人 国際研修協力機構(JITOCO)などと連携し，検討する。	・三原臨空商工会が，技能実習生を受け入れる監理団体の許可を取得(令和2年8月)。コロナ禍のため，監理団体としての業務は開始していない。	・市内事業者の今後の外国人就労者のニーズ把握を行いながら，三原臨空商工会と連携し，進めていく必要がある。
31	外国人就労等への支援事業	・市民や住民組織などと連携し，日本語学習や多言語での情報提供の充実を図るなど，外国人就労者等が地域社会で安全・安心に生活できる環境を創出するための取組を推進する。	・市内に居住する外国人住民の就労をはじめとした，様々な生活をサポートする「国際交流員」を配置した(R3.10～)。 ・配置した国際交流員が中心となり，市役所内の様々な手続きや日常生活上の様々な相談に応じる窓口である「外国人相談窓口」を設置した。	・国際交流員の対応言語が英語であり，様々な言語に対応できる環境を整備することが必要。これに向けては，デジタルツールでの対応を検討している。 ・多言語相談窓口の設置にとどまらず，市役所内のすべての部署が多言語対応できることが必要。
32	アクティブシニア就労支援事業	・働く意欲のある高齢者等が，その能力や経験を活かして活躍できるよう支援する。	新型コロナウイルス感染拡大防止措置等により，対面での講座開催及び実習場所の確保が困難であったため中止した。	養成修了者が実際に活動できる場の整備が必要。そのためには，生活支援員を包括支援センター及び居宅介護支援事業所等に活用してもらう体制を検討する必要がある。また活動の目的で養成が細分化されてきているため，全体での調整が必要である。
再-1	IT人材育成事業 (再掲)	№17の再掲	―	―

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数	人	―	―	5	10	25	60.0%	C
				1	6			
就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数	人	―	―	10	20	50	0.0%	D
				0	0			
各種審議会等に占める女性委員の割合	%	―	28.3	30.0	30.0	33.0	95.7%	B
				26.7	28.7			
職場における男女の地位が平等と感じる人の割合	%	H28 13.0		上昇	上昇	上昇	―	B
				―	21.9			
福祉施設から一般就労への移行者数	人	28	―	27	28	36	50.0%	C
				11	14			
当該支援事業の活用者(累計)	人	H28～30 64		108	130	196	86.9%	B
				102	113			
※調査結果により今後事業化を検討する。								
公衆無線LAN整備施設	施設	―	―	―	基準値	104	―	―
				―	0			
※事業の検討状況を踏まえ，今後設定する。								
外国人住民が増加することを好意的に感じている市民の割合	%	―	―	―	基準値	40	―	―
				―	34			
生活支援員養成講座受講者数(累計)	人	H28～31 31		40	50	80	82.0%	B
				41	41			
―	―	―	―	―	―	―	―	―
				―	―	―		

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略　数値目標・KPI総括シート

★基本目標2	交流人口拡大への挑戦

数値目標	単位	H29 基準値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値
1人当たりの観光消費額	円	2,244	―	―	2,700	2,500	3,200	3,500	3,500
			2,168	2,199	2,291	1,590			

【特徴を出す事項】

★空・道・港の結節点，交通利便性を活かした誘客

★瀬戸内，食，特産物など三原固有の資源の徹底活用

施策（1）「三原ならでは」の魅力的なコンテンツが整っており，市を訪れる人が周遊・滞在している

KPI	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
市外からの年間観光客数	千人	1,484	－	1,500	1,500	1,600	1,700	1,840	75.8%	C
				1,045	1,137					
宿泊客数	人	145,759	―	155,000	150,000	165,000	170,000	189,000	116.8%	A
				162,478	175,155					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
33	飲食業等観光事業者支援事業	・タコ・地酒・スイーツを中心に，瀬戸内の魚介，鶏など三原産品を取扱う事業者を認証し，店舗情報発信を行う。	三原市内の周遊を促進するキャンペーン等を実施し，賑わい創出，観光消費の拡大を図る予定だったが，新型コロナウイルスの影響により実施を見送った。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり，取扱認証店舗の増加を図ることができなかった。
34	佛通寺・高坂自然休養村エリア等活用事業	・紅葉シーズンを含め年間を通じて佛通寺の古刹めぐりや賑わい創出を検討する。 ・高坂自然休養村での観光体験メニューによる誘客促進を図る。 ・市内観光資源を活用した観光メニュー開発に取り組む。	㈱空・道・港（DMC）による観光ツアー商品の開発・販売により紅葉シーズンを中心に市外からの観光誘客を図るとともに，座禅体験など体験アクティビティの開発に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の影響によるマイクロツーリズムの傾向も加わり，紅葉シーズンにおける佛通寺周辺の渋滞が激化し，解消に向けた対策が必要となっている。
35	広島空港周辺活性化事業	・空港民営化や地域連携DMOとの連携により，観光客数及び観光消費額の増加を図る。 ・広島空港とその周辺施設の魅力を活かしたイベントや情報発信により，空港エリアへの誘客を図る。	空の駅オーチャードにおいて，プライベートブランド商品の販売を行い，地元農家と連携したフルーツフェアを実施。広島空港のソラミィ広場にて広島みはらプリンの販売を行い，広島空港周辺エリアへの誘客促進に寄与した。また，土日開催のマルシェを開催するとともに，認知度向上のため，ホームページやテレビ番組，CM[，SNSを活用した情報発信にも努め，周辺施設への周遊促進を図った。	広島空港周辺の観光施設への周遊手段が不足していいる。
36	道の駅活用事業	・市内2箇所の「道の駅」を周遊コースに含めたツアーの造成などを検討する。 ・「道の駅」ネットワークを活用し，市内外のキャンペーンなどの取組により，利用者の増加を図る。	㈱空・道・港（DMC）が開発・販売した観光ツアーの行程に道の駅での買物を設定し，観光消費の拡充を図った。また，道の駅指定管理者による自主事業により，道の駅の特長を活かした催しを開催し，誘客促進を図った。	観光ツアー以外の取組として，滞在時間の延長，観光消費額の増加につながる施策の検討が必要。
37	三原内港再生事業	・三原内港を「人が訪れ，楽しみ，滞留する場所」として位置づけ，内港エリア全体の魅力や回遊性の向上と，市中心部の交流拠点としてふさわしい港湾施設整備を行う。	みなとオアシス三原利用者数 ・みなとオアシス来場　11,143人 ・浮城まつり　654人	R3年度は前年度と同様，新型コロナウイルス感染症により各種イベントが中止となり，利用者数の目標を大きく下回った。また，R3.5月にフェリー航路の転換があったことにより，内港利用者が減少している。
38	民泊・農泊支援事業	・農業体験や民泊新法に基づく民泊事業者の情報発信や古民家を改修し宿泊業に取り組む事業者に対し，開業支援などを検討する。	農業体験コンテンツ及び民泊事業者の把握等の情報収集を㈱空・道・港（DMC）を中心に行った。	農業体験を含めた民泊を対応できる事業者が市内では少ないため，対応策の検討が必要。
39	大規模スポーツ大会・合宿等誘致・開催事業	・スポーツ大会やスポーツイベントなどの開催を支援し，スポーツに触れる機会の拡充を図る。	新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から，スポーツ大会やスポーツイベントは，延期または中止された。	新型コロナウィルス感染拡大防止対策を実施して大会開催にむけて，準備されていたが，緊急事態宣言措置がとられ延期・中止せざるを得なかった。
40	トリエンナーレ開催事業	・2020年県東部において開催する現代アートの展覧会で，魅力的な作品をてんじするとともに，国内外からの誘客を図る。	令和2年度をもって事業終了	―
41	芸術・文化振興事業	・芸術文化センター「ポポロ」を拠点とした文化芸術に関する事業を推進する。	新型コロナウィルス感染拡大防止対策を講じながら，文化芸術に関する事業を推進した。	事業実施にあたっては，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，適切な対応策を講じながら実施していく必要がある。
42	文化財活用事業	・文化財講演会や見学会の開催や重要文化財の公開等を進め，伝統文化に触れる機会を創出する。	収蔵資料の保存・調査・発信に取り組み，伝統文化に触れる機会を創出した。古文書調査，古文書整理基礎講座を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，臨時休館131日。	臨時休館に伴い集客の減や学校等の団体利用の減を回復するための資料館利用促進の対策が必要。

達成度を測る指標	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
取扱認証店舗数	店舗	－	60	70	70	80	98.6%	B
				69	69			
佛通寺・高坂エリア観光客数	万人	―	10	10	10	13	80.0%	B
				8	8			
広島空港周辺観光客数	万人	―	12	15	15	30	33.3%	D
				6	5			
広島空港周辺施設の年間利用者数	千人	822	―	1,000	1,000	1,300	50.6%	D
				468	506			
「道の駅」利用者数	万人	―	60	62	65	80	124.6%	A
				70	81			
内港エリア内年間利用者数	人	21,000	―	21,600	22,000	23,000	53.6%	D
				17,387	11,797			
民泊件数	件	―	3	増加	増加	増加	60.0%	C
				5	3			
市外からの誘客や参加者が見込める大規模スポーツ大会の開催数	件	―	5	4	4	4件以上	0.0%	D
				0	0			
入場者数	人	―	―	35,000	―	―	―	―
				0	―	―		
芸術文化センター「ポポロ」年間利用者数	人	78,435	―	82,000	85,000	100,000	86.5%	B
				34,298	73,526			
歴史民俗資料館への入場者数	人	6,372	―	6,750	6,935	7,500	39.1%	D
				4,365	2,711			

施策（2） まちの魅力を紹介できる市民が増加するなど，市を訪れる人に「おもてなし」を行う環境が整っている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
おもてなし人材育成数	人	―	－	増加	増加	増加	増加	増加	63.5%	C
				96	61					
ツアーガイド人数	人	―	63	70	72	74	76	80	73.6%	C
				69	53					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
43	観光ガイド養成・ネットワーク化事業	・観光協会においてガイド研修や登録を行い，また新たなガイドの育成について，支援していく。	令和4年3月に観光関係事業者等を対象に4回のガイド・おもてなし研修会を開催し，受け入れ体制の整備を図った。	ガイド研修終了者の組織化や活躍の場の創出につなげていく必要がある。
44	観光情報集約化事業	・観光戦略プランに掲げる戦略的情報発信により，ターゲットに応じた情報発信や広域連携によるプロモーションに取り組む。	プロモーション媒体の見直し・充実を行い，効果の期待できる複数媒体で情報発信することにより，全国への情報発信，観光交流人口の増大を図った。	観光プロモーション，情報発信については，㈱空・道・港（DMC）が観光商品の販売に合わせて一元的に実施する必要がある。
45	観光案内施設整備・活用事業	・陸路のゲートウェイであるJR三原駅構内に新たに観光案内所を増設するなど，観光客へのおもてなし充実を図る。 ・観光客のまち歩き促進に向け，観光案内看板等の施設の充実・強化を図る。	JR三原駅構内に臨時観光案内所を開設し，本市を訪問する観光客の利便性を向上させ，おもてなしの充実を図った。 観光デジタルサイネージ及びICタグを活用して，本市の史跡や観光拠点，イベント，歴史などに関する情報コンテンツを発信することにより，周遊観光の促進及び利便性向上を図った。	イベント開催情報など，最新の情報発信を継続しながら，歴史・文化などの周遊につながる情報コンテンツの充実を図る必要がある。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
観光ガイド人数	人	―	63	70	72	80	73.6%	C
				69	53			
広域連携プロモーション数	件	―	―	基準値	16	17	―	A
				13	14			
観光案内所訪問人数	人	―	14,000	15,200	16,400	20,000	110.9%	A
				16,400	18,191			

施策（3） 効果的なプロモーションにより，三原の魅力や観光情報が発信されている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
テレビ，新聞，雑誌などに観光情報が取り上げられた回数・広告換算額	千円	100,000	－	120,000	140,000	160,000	180,000	200,000	109.3%	A
				143,000	152,974					
インターネットのアクセス数	件	―	－	基準値	43,750	52,500	61,250	70,000	121.6%	A
				35,512	43,178					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
46	観光プロモーション事業	・メディアリレーションによる発信により，リアルタイムな観光プロモーションが図られる。	R2で事業終了	観光プロモーション，情報発信については，㈱空・道・港（DMC）が観光商品の販売に合わせて一元的に実施することが望ましいと考える。
47	情報発信コンテンツ活用事業	・観光PVを活用し，市ホームページの他に各旅行会社等への配布，デジタルサイネージでの放映により認知度向上を図る。 ・市ホームページに観光コースを紹介するとともに，市フェイスブックを活用した情報発信を行う。 ・シビックプライド醸成のもと，市民協働によりインスタグラムなどSNSを活用した情報発信に取り組む。	市ホームページでの観光プロモーション動画の発信，インスタグラムを活用した市公式マスコットキャラクターの情報発信，JR三原駅及び三原港へのデジタルサイネージ機器の設置等により，認知度向上を図った。	SNSによる効果的な情報発信方法の検討が必要。
48	マスコットキャラクター活用事業	・市公式マスコットキャラクター「やっさだるマン」をさまざまなイベントや市民貸出により，市の認知度向上を図る。	すなみ海浜公園でのモニュメントお披露目式，オンライン子どもやっさ踊り2021などで貸出しを行い，認知度向上を図った。	貸出申請のデジタル化
49	ふるさと情報発信推進事業	・市外・県外在住者の市出身者に対する情報発信を行うことで，移住定住者・ふるさと納税の増加を図る。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，SNSを中心とした情報発信，ふるさと大使や三原にゆかりのある人へ三原の特産品を提供することによるメディアへの掲載など，新たな生活様式に沿った事業を中心に行った。	・令和4年3月31日で事業終了

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
広告換算額	千円	―	100,000	120,000	140,000	200,000	109.3%	A
				143,000	152,974			
観光ページアクセス数	件	―	―	基準値	43,750	70,000	―	A
				35,512	43,178			
SNS「いいね」数	件	―	―	基準値	5,600	10,000	331.4%	A
				4,238	14,043			
貸出件数	件	―	35	35	35	50	31.4%	D
				29	11			
市の認知度	%	―	―	30	35	―	―	―
				29	－			

施策(4)　三原の魅力的な観光情報が海外に伝わり，多くの外国人観光客が訪れている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
インバウンド観光客数	千人	40	－	45.0	32.0	45.0	50.0	52	4.4%	D
				10.1	1.4					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
50	国際化推進事業	・海外都市との交流や連携により市民同士の友好関係を生み，双方にとって有益な取組を進める。 　ニュージーランド（パーマストン・ノース市） 　台湾（桃園市） 　他の海外都市 ・広島県国際観光テーマ地区推進協議会と連携するなど，インバウンド観光客への対応に向けた事業を実施する。	・海外都市との友好関係 　パーマストン・ノース市との姉妹都市提携を活かした連携について，担当者間でのWEB会議等により，コロナ禍も踏まえた今後の取組などについて連携・調整を図った。 ・令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，出国制限や航空便の運休等の措置が取られ，人の往来が再開される見込みがつかず，プロモーションの実施が困難であった。	・海外都市との友好関係 　コロナ禍において，新たな手法や工夫により，市民の交流機会創出に向けた取組みを検討する必要がある。 ・コロナ禍における海外に向けたプロモーション，誘客促進策の見直しが必要。
51	インバウンド誘客情報発信事業	・ 広島空港を起点にタクシー等二次交通を活用した広域周遊観光商品を提供する。 ・ 寺社仏閣を活用し，坐禅など日本カルチャーが体験できる観光商品を提供する。	多言語対応の観光デジタルサイネージやICタグ（令和3年3月25日設置）の運営により，三原市の歴史や祭り等に関する情報の発信を行った。	コロナ禍における広域周遊観光商品及び観光商品の造成の検討が必要。
52	インバウンド観光客受け入れ環境整備事業	・ホテル・旅館業者に対し，ホームページの多言語化などインバウンド対応の環境整備をした上で，客室の内装改修費を補助する。 ・観光案内板（サイネージ）等の多言語化の整備を推進する。 ・フリーWi-Fiの設置を促進する。	市内の宿泊施設事業者に対し，Wi-Fi環境整備，自動翻訳機能を有する予約システム導入などインバウンド対応の環境整備に加えて客室改修等の整備費を補助した。 補助金交付事業者：3事業者	令和2年度に引き続き，当補助制度の申請件数は，新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収により，低調な状況が続いており，インバウンド観光客受け入れ環境整備が不十分である。
53	DMO推進事業	・地域連携DMOを設立するとともに，民間事業者（DMC）と連携を図り，観光客数と観光消費額の増加を図る。	観光地としての認知度向上及びコンテンツ不足等に対応するため，観光商品の開発販売を主要事業とする「観光事業」及びプライベートブランド商品を含む地域産品の販売を行う「地域商社事業」により収益を確保し，完全民活型により本市の観光振興を図る。 〇令和3年度売上　101,296千円 （内訳） 　・観光事業売上　2,333千円 　・地域商社事業売上　98,963千円	観光事業においては，①観光地としての認知度向上，②コンテンツ・旅行商品不足，③「課題解決型」の部会を開催し観光による地域活性化，④交通拠点から観光エリアまでの２次交通対策が課題。 地域商社事業においては，①eコマース，ふるさと納税，法人贈答需要営業等に係るオーチャードPB商品のマーケティング，②臨空エリアへの入込客数増を狙うブランディング，③適切な商品価格，数量を設定することでのPDCAの確立，④オーチャード売場の魅力向上が課題。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
地域に暮らす外国人や海外との交流など，国際交流ができる機会が充実していると感じている市民の割合	%	4.1	－	上昇	上昇	上昇	－	A
				－	4			
外国人観光客数	千人	－	40	45.0	32.0	52	4.4%	D
				10.1	1.4			
外国人観光客数	千人	－	40	45.0	32.0	52	4.4%	D
				10.1	1.4			
外国人宿泊者数	人	－	1,600	1,600	1,600	2,200	60.3%	C
				4,866	964			
DMC提供商品売上額（累計）	千円	－	0	3,250	32,750	R4年度に設定	309.3%	A
				5,000	101,296			
DMC造成ツアープログラム参加者数	人	－	0	50	150	R4年度に設定	232.7%	A
				500	349			

施策(5)　広域での連携により，交流人口拡大につながる効果的な取組が実施できている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
広域連携により誘客促進につながった市外からの観光客数	千人	－	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	3,200	59.0%	D
				1,503	1,535					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
54	三矢の訓観光連携事業	・毛利三兄弟として歴史的つながりがある安芸高田市，北広島町，三原市の2市1町において，相互に交流を図り連携を深める。 ・観光ガイドボランティアを養成する研修やグッズ開発・販売イベントの開催などを共同で実施する。 ・県立広島大学との連携による「毛利戦国食」を広く周知するイベントの開催やレシピの提供による商品化を検討する。	10月15日に，観光振興を目的とした三矢の訓協議会を設立し，２市１町で，サンフレッチェ広島のイベントへの参加，観光ボランティアガイド研修を実施した。	行政主体の事業・取組みを，民間事業者に広げ，住民の取込みにつなげていくことが必要である。
55	せとうちDMOとの連携強化事業	・せとうちDMOとの連携を深め，民間DMCとの情報共有や情報発信を図る。	せとうちDMOと情報を共有し，㈱空・道・港（DMC）との相互連携を図った。	㈱空・道・港（DMC）以外の観光関係事業者とせとうちDMOとの連携及びインバウンド需要等に向けて情報共有を図るための調整が必要。
56	広域連携誘客事業	・毛利氏関係博物館等連携 毛利氏関係博物館等がある広島市，三原市，安芸高田市，北広島町，岩国市の5市町6施設で連携し，各施設の知名度向上や入館者数増を図る。 ・上記の他，広島・備後の連携中枢都市圏及び臨空広域都市圏，三原市世羅町広域交流連携協議会において，構成市町と連携した観光誘客事業を実施する。	備後圏域連携協議会においては，「食」をテーマとした観光コンテンツ開発，情報発信を行い，広島広域都市圏協議会においては，市内特産品１品の販路拡大支援，情報誌の発行（4回）を行い，構成市町と連携した観光誘客事業を実施した。	県内客に対する周遊促進事業が中心であったため，新型コロナウイルス感染症の収束を見越した県外客に対する事業の検討が必要。
再-2	DMO推進事業（再掲）	№53の再掲	－	－

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
観光ボランティア研修参加者数	人	－	20	20	20	50	120.0%	A
				0	24			
共同イベント開催数	件	－	3	3	3	5	33.3%	D
				0	1			
－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－	－	－		
共同でのイベント継続	件	－	1	1	1	1	100.0%	A
				0	1			
広域連携での誘客事業数	件	－	24	24	24	30	66.7%	C
				20	16.0			
－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－	－	－		

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略　数値目標・KPI総括シート

★基本目標3	子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	単位	H29 基準値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値
15～49歳の女性数に占める出生数の割合	―	3.48	―	―	3.48	3.48	3.48	3.48	現状値を維持
			3.45	3.15	2.88	―			

【特徴を出す事項】

★子育てをしたくなる安全・安心な環境づくり

★企業と連携した仕事と家庭の両立支援

★県内トップレベルの学力づくり

施策（1）　出会いから結婚，妊娠，出産までのきめ細やかな支援体制が充実している

KPI	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
20代・30代の人口に占める婚姻件数の割合	―	1.85	-	1.88	1.91	1.94	1.97	2.00	―	―
				1.59	―					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
57	縁結びサポーター養成事業	・市民を対象にした「みはら縁結びサポーター」養成講座・情報交換会を開催し，独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ，成婚に向けてアドバイスできる人材を養成する。	結婚を希望する独身者の婚活を支援するため，婚活や結婚に関する相談に応じ，アドバイスするなど，ボランティアとして活動する「縁結びサポーター」を養成した。	養成者が高齢化しており，養成しても，活動できるサポーターが少ない。活動できるサポーターを増やす必要がある。継続して事業周知に努める。
58	ひろしま出会いサポートセンター連携事業	・広島県が進める「みんなでおせっかいこいのわプロジェクト」と連携し，独身者への啓発や，ボランティア団体・個人の発掘，また，近隣市町や企業等との連携による出会いの場を創出する。	「ひろしま出会いサポートセンター」が行う「こいのわプロジェクト」と連携し，婚活イベントの開催を予定していたが，新型コロナウイルス感染症拡大のため，イベント開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大に配慮しつつ，事業を継続していく。
59	不妊検査・不妊治療助成事業	・不妊検査費・一般不妊治療費助成 1.助成額：自己負担の1/2（5万円上限） 2.助成回数：1夫婦1回，ただし妊娠を経て再度行った治療は補助対象とする。 ・特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 1.助成額：先進医療費から県の助成を差し引いた額（上限5万円） 2.対象者：妻43歳未満の夫婦 3.助成回数：妻の年齢により1夫婦3～6回 ・不育症治療費助成事業（予定） 1.助成額：年度に1回30万円上限 2.対象者：妻43歳未満の夫婦 【いずれも市税等の滞納がない世帯】	・妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額：自己負担の1/2（5万円上限） ・助成回数：1夫婦1回，ただし妊娠を経て再度行った治療は補助対象とする。 ・特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額：先進医療費から県の助成を差し引いた額（上限5万円） ・対象者：妻43歳未満の夫婦 ・助成回数：妻の年齢により1夫婦3～6回 ・不育症治療費助成事業（予定） ・助成額：年度に1回30万円上限 ・対象者：妻43歳未満の夫婦 【いずれも市税等の滞納がない世帯】	継続して事業周知に努める。
60	周産期医療体制維持継続等支援事業	・本市における産科医療体制を維持継続するために，市民の分娩を取り扱う医療機関に対し，分娩体制を維持継続するための経費の一部を補助する。	分娩に必要な経費の一部を補助することで，市内産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。 R3年度分娩取扱件数359件	継続して体制維持に努める。
61	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	・妊娠中，産後，育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ・育児不安の軽減，順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	妊産婦・乳幼児訪問を実施することで，家庭全体の課題を早期に把握し，適切な指導・支援に結びつけることができている。	長期入院や里帰り出産等のため生後2か月時訪問の時期が遅れることがある。
62	子育て世代包括支援センター事業	・妊娠，出産，子育てに関する相談のワンストップ窓口として「子育て世代包括支援センター」において，切れ目ない支援を実施する。 ・センターでは，保健師，助産師の専門職を配置し，妊娠期から就学までの母子の健康や子育ての相談及び支援を総合的に行う。 ・「子ども家庭総合支援拠点事業」を一体的に行い，要保護児童及び要支援児童の支援強化を行う。 ・ひろしま版ネウボラを導入し，乳幼児期の子育て家庭の状況を健診や相談で，全数把握する。	・妊娠期から子育て期にわたる相談支援を切れ目なく，一体的に実施するワンストップ相談拠点として，保健師及び助産師を配置し，課題に早期対応し，安心して子どもを産み育てる環境を促進した。 ・子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに，子ども家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し，家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化を行った。	・課題解決が難しい家庭は課題が重層化している。共通する課題として経済的安定・住居確保・子どもの所属確保があるため，庁内で連携及び協議を行い対応する。

達成度を測る指標	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
サポーター数	人	49	―	68	78	108	82.1%	B
				61	64			
成婚組数（累計）	組	0	―	1	1	4	100.0%	A
				0	1			
婚活イベント実施回数	回	―	0	1	1	1	0.0%	D
				0	0			
不妊検査費治療費助成者が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合	%	100	―	100.0	100.0	100	80.0%	B
				50.0	80			
市内の分娩を取り扱う医療機関数（累計）	箇所	2	―	2	1	2	100.0%	A
				2	1			
産婦訪問割合	%	98.7	―	100.0	100.0	100	94.5%	B
				96.5	94.5			
健診，相談を通じた子育て世帯の状況把握率（4，9～10か月健診の受診率を基に計測） R4年度から数値の把握を開始	%	―	―	―	―	100	―	―
				―	-			

施策(2)　子育ての支援環境が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
保育所等の待機児童数	人	33	－	1	1	1	1	0	0.0%	A
				0	0					
保護者の子育て支援への満足度	%	63.6	－	－	66.8	－	68.9	70.0	99.3%	B
				－	66.3					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
63	0～2歳児の保育等の受け皿づくり事業	・既存施設の認定こども園への移行及び地域型保育事業の設置を促進する。	令和3年4月から，0～2歳児を対象とした事業所内保育事業「りじん保育園」，利用定員40人（うち地域枠10人）を民間事業者が開設し，令和4年3月時点で41人の受け入れを行った。	令和4年3月時点で，入る施設が無い待機児童は0人であるものの，入りたい施設に入れない未入所児童は67人発生しており，そのうち63人（94%）が0～2歳児という状況にある。
64	放課後児童クラブ運営事業	・保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に，小学校の余裕教室等において，適切な遊びや生活の場を提供し，健全な育成を図る。	保護者が仕事等で昼間家庭に居ない小学生を対象として,放課後や長期休業中に遊びや生活の場を提供し,児童の健全な育成を図った。また，円一第3放課後児童クラブを移転開設および定員増を実施し，環境改善を図った。	施設の老朽化や適正な負担金改定に向けた課題がある。
65	みはら子育てネット活用促進事業	・市民と子育て支援団体及び行政が，双方向から情報を収集・発信しながらネットワークを形成できる子育て情報について，ホームページによる情報提供を行う。	市の子育て情報を効果的に発信するため，市ホームページ上に子育て情報専用ウェブサイト「みはら子育てねっと」を作成した。本市の子育て情報を整理し，分かりやすいタイムリーな情報発信を実施した。	市以外の団体が実施するイベント等の子育て情報について，効果的な発信ができていない。
66	病児・病後児保育事業	・病児保育は，病気の児童を対象とし，病後児保育は，病気が急性期を経過し回復期にある児童を対象として，一時的に保育する。	利用者数が，平成31年度は184人であったものの，令和2年度は112人に落ち込んだが，令和3年度は175人と回復傾向にある。	子が病気の場合に保護者の就労等の継続のため預けることができる施設だが，事業を知らない保護者への周知が必要である。
			利用者数が，平成31年度は53人であったものの，令和2年度は8人に落ち込んだが，令和3年度は43人と回復傾向にある。	子が病気の回復期に保護者の就労等の継続のため預けることができる施設だが，事業を知らない保護者への周知が必要である。
67	働き方改革・ワークライフバランス普及啓発事業	・男女共同参画の推進を積極的に実施した市民や事業者などを表彰し，公表する。 ・「女性活躍推進法」の施行を背景に，一般事業主行動計画の策定，届出，公表をすることで，女性の活躍促進の取組を前進させる。 ・企業や家族の協力と支援のもと，育児・介護・家事などの家庭生活における活動が行われるなど，職業生活と家庭生活の両立を支援するため，関係機関と連携して企業などへの啓発活動や連携を図る。 ・市内企業に対して，広島県が実施する各種登録制度や奨励金等を周知し，円滑に活用できるよう支援する。	男女共同参画及び働き方改革の推進を積極的に実施している2事業者を表彰した。広報誌等で周知し，市民・事業者への意識啓発を図った。	表彰された事業所へのメリットが少ない。被表彰事業者の積極的な働き方改革の取組を広報等でPRしているが，事業所の人材不足解消へ繋がっていない。
			関係機関を通じた周知により，登録事業所数が増加した。	R4年4月から一般事業主行動計画の策定義務の対象が労働者が301人以上から101人以上の事業主に拡大されたので，さらなる周知を図る。
			関係機関を通じた周知により，登録事業所数が増加した。	従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や，子育てをしていない従業員も含めた労働環境の整備などに取り組むことの浸透及び定着を図る啓発等を継続する。
			関係機関を通じた周知により，登録事業所数が増加した。	従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や，子育てをしていない従業員も含めた労働環境の整備などに取り組むことの浸透及び定着を図る啓発等を継続する。
68	父親の育児参加促進支援事業	・父親の育児参加に対する意識醸成や，母親の負担軽減に向けて，父親と子どもが一緒に参加できる父親対象イベントなどを開催し，その参加等をきっかけに，父親同士が子育てに関する悩みを共有するなど，仕事と子育ての両立に向けた父親同士のネットワークづくりを推進する。	・児童館「ラフラフ」において，父親と子どもが一緒に参加できるイベント「パパSunday」を実施した。 ・児童館「ラフラフ」を利用する保護者(父親を含む。)によるグループ「ラフラフサポーターズ」を結成し，グループ主催のイベントを実施した。	・イベントを定期的に開催する必要がある。 ・これまでイベントに参加したことがない新たな父親の参加を促進する必要がある。
				ネットワークに参加する父親を増やしていく必要がある。 ※参加父親数：6人
再-3	女性の活躍支援事業（再掲）	№25の再掲	－	－
再-4	フリーWi-Fi等通信環境整備事業	№29の再掲	－	－

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
0～2歳児の保育等の受け皿（認定こども園・保育所・地域型保育）の利用定員数	人	937	－	977	1,036	1,040	100.4%	
				977	1,040			
放課後児童クラブの待機児童数	人	46	－	40	30	0	142.9%	A
				33	21			
月平均アクセス件数	件	－	－	－	基準値	30,000	－	－
				－	24,291			
実施施設数（病児保育）	箇所	－	1	1	1	1	100.0%	A
				1	1			
実施施設数（病後児保育）	箇所	－	1	1	1	1	100.0%	A
				1	1			
男女共同参画社会づくり表彰件数（累計）	件	－	16	4	4	26	50.0%	D
				2	2			
一般事業主行動計画の策定事業件数	事業所	－	8	増加	増加	増加	－	A
				10	15			
登録事業所数 広島県仕事と家庭の両立支援企業	社	23	－	増加	増加	増加	－	C
				33	22			
登録事業所数 広島県男性育児休業等促進宣言企業（育メン休暇応援制度）	社	10	－	増加	増加	増加	－	C
				12	8			
イベント実施回数	回	1	－	2	3	6	133.3%	A
				3	4			
ネットワーク主催イベント実施回数	回	0	－	1	1	3	100.0%	A
				0	1			
－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－	－	－		
－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－	－	－		

69	乳幼児等医療費助成事業	・子どもの疾病の早期発見・治療の促進と，家庭の経済的負担の軽減を図るため，保険診療医療費の一部を助成する。	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより，乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進するとともに，子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	助成対象者を市内に住所を有する中学校卒業前までの児童に拡充したが，所得制限の撤廃や一部負担金の撤廃を希望する意見があり，検討が必要。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70	小児インフルエンザ予防接種費補助事業	・生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し，季節性インフルエンザ予防接種費の助成を行う。	生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学校卒業までの子どもに対し季節性インフルエンザ予防接種費用を全額公費負担することで，発生予防や重症化予防及び経済的負担の軽減を行った。	継続して事業周知を図る。	インフルエンザ予防接種率	%	—	10.8	35	35	35	23.1%	D
									70	8			
71	子どもを育てやすい環境整備事業	・子育て支援として，乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。	他市の事例調査や事業内容の検討を実施した。	事業の目的や費用対効果の検討などが必要。	※検討状況にあわせて今後設定する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—
									—	–			
72	第三子以降養育支援事業	・子ども園等へ入所している就学前児童で，教育認定子どもの場合は，小学校3年生までの児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。 ・保育所等へ入所している就学前児童で，保育認定子どもの場合は，就学前児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。	入所中の児童2,094人中，94人が3子目以降に該当し，保育料が無料になり，経済的負担の大きい多子世帯の経済的支援を図ることができた。	3子以降の子どもの保育料等の無償化により，多子世帯の経済的負担感が軽減され，安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることが必要である。	※国の動向等を見極めながら，事業実施していく。 就学前人口の推移	人	—	3,890	3,741	3,516	2,993	97.2%	B
									3,686	3,418	—		
73	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	・子育ての援助が必要な人（依頼会員）に対して，援助ができる人（提供会員）を紹介し，地域住民同士の相互援助活動を促進する。	・子育てを支援してほしい人（依頼会員）と，子育ての応援をしたい人（提供会員）が会員となり，お互いに助け合い，地域で安心して子育てができる環境を整備した。 ・児童館「ラフラフ」において，制度の周知等を実施した。	制度の周知不足，提供会員不足等の課題により，子育て世代が利用しやすい制度となっていない。	年間利用者数	人	20	—	20	29	60	37.9%	D
									14	11			
74	ひとり親家庭学び直し支援事業	・ひとり親家庭の学び直し支援として，高等学校卒業程度認定試験のための講座受講費用を補助する。	児童扶養手当現況時などに制度の周知を実施した。	継続して制度の周知を図る。	事業利用者数	人	—	0	1	1	1	0.0%	D
									0	0			
75	子育て支援仲間づくり育成事業	・地域で活動する「子育てサロン」や市内での子ども食堂の開設に向けた支援を行う。	・地域で活動する16か所の子育て支援サロンの運営を支援した。 ・子ども食堂1か所の新規開設を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響により，子育て支援サロンの利用者が減少しており，サロンの利用促進及びコロナ禍における継続運営に向けた支援が必要となっている。	子育てサロン実施か所数	箇所	15	—	15	15	17	106.7%	A
									16	16			
					子育てサロン年間延べ利用者数	人	4,340	—	4,432	4,524	4,800	30.4%	D
									1,855	1,377			
					子ども食堂実施か所数	箇所	2	—	2	3	6	133.3%	A
									4	4			
76	子どもの安全確保事業	・「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき，国・県・学校・PTAなどが連携し，小・中学校の通学路の危険個所への安全対策・対応を行うとともに，地域での見守り活動や青色パトロール，不審者等の情報提供を推進し，子どもが安心・安全に通学できる環境を整備する。	・実施設計　1か所 ・カラー舗装　A=312m2 ・区画線設置　L=2,161m ・防護柵設置　L=126m	災害復旧事業の優先や入札不調により対策に遅れが生じているため，R3年度補正及びR4年度予算によって早期に危険箇所の対策を実施する。	要対策箇所については，点検実施年度を含め2年以内に対策を終える	—	—	—	—	—	—	—	—
									—	—	—		
77	新児童館運営事業	・講座・イベント等を通して，0歳～18歳未満の全ての児童の健全な育成を図る。また，現在利用の少ない中高生を含め，全ての児童と保護者が気軽に利用できる自由な居場所となるよう，昨日の充実に取り組む。	・0歳から18歳までの子どもと保護者を対象に，それぞれの年代に合わせたイベントや世代間の交流を実施し，利用者の増加に取り組んだ。 ・ラフラフを利用する子ども（小中高生）や保護者が，職員と一緒にイベントの企画等に関わるなど，運営に利用者の意見を取り入れることにより，気軽に利用できる環境整備に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館期間においても，1日10組限定で予約制による利用を受け入れ，保護者の負担・不安軽減に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中，外出自粛等により不安や負担を抱えている子育て世代を支援するため，オンライン等を活用した事業に取り組む必要がある。	年間延べ来館者数	人	14,814	—	15,400	15,700	16,600	107.1%	A
									18,978	16,817			
					中高生の年間延べ来館者数	人	151	—	500	3,150	3,900	75.6%	C
									1,698	2,381			
					中高生が関わるイベント実施回数	回	2	—	6	7	10	257.1%	A
									14	18			
78	放課後子ども教室事業	・小学校の図書館や体育館等を活用して，子どもたちの安心・安全な活動場所を設け，学校・地域・家庭との連携のもと，地域住民の参画を得て，勉強やスポーツ・文化活動，交流等に取り組む。	市内18小学校，19教室で放課後子ども教室を実施し，地域住民との交流や学習を通じて，安心・安全な放課後の居場所を確保した。	コーディネーターやスタッフの高齢化及び後継者不足	実施小学校区	小学校区	—	20	20	20	20	90.0%	B
									15	18			

施策(3)　魅力的な教育プログラムが行われており，三原の教育の質が高まっている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
学力定着の状況（市内平均/全国平均）【小学校】	―	106.4	―	107.0	107.0	108.0	109.0	110.0	96.3%	B
				－	103.0					
同上 【中学校】	―	100.8	―	105.0	105.0	107.0	109.0	110.0	95.0%	B
				－	99.8					
地位や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合【小学校】	%	63.1	―	65.0	65.0	65.0	66.0	70.0	92.2%	B
				－	59.9					
同上 【中学校】	%	53.2	―	55.0	55.0	55.0	60.0	60.0	103.3%	A
				－	56.8					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容	
			成果	課題
79	指導力向上事業	・授業改善・指導体制の充実，指導力の向上，学びの支援体制の充実により，児童・生徒の学ぶ力を育成する。 【具体的な取組内容】 1.学習分析事業 2.研究推進事業 3.教職員研修の実施　など	教育研究，学習分析，市教委主催研修の実施により，教員の専門性向上，授業改善に努め，児童生徒の学力向上を図った。	学習分析調査の結果分析をもとに，各校の実態に応じた授業改善サイクルが確実につくられるよう，学校指導を充実させる必要がある。
80	体力向上支援事業	・人間活動の源である体力の向上に努める。 【具体的な取組内容】 1.小学校陸上記録会の計画・実施 2.クラブ大会への参加支援 3.部活の支援　　など	陸上記録会を各校で開催し，小学生の体力の向上を図った。また，部活動の円滑な実施に努め，中学校の部活動大会参加に係る交通費を補助することにより，体力向上に係る取組の充実を図った。	コロナ禍で運動機会が減少し，体力低下が見られる。各学校が課題意識をもち，陸上記録会や部活動を有効に活用しながら取組を充実させられるよう，指導する。
81	情報教育環境整備事業	・学習指導要領に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図る。	GIGAスクール構想の実現に向け整備した1人1台のICT端末や，校内通信ネットワーク等を安定的に運用することで，児童・生徒の学びやすい環境を確保した。	教員・児童・生徒が安定的にICT環境を活用できるよう，引き続き維持・管理を行っていく必要がある。
82	郷土愛育成事業	・社会との触れ合いの中で，郷土三原を愛する心を育む。 【具体的な取組内容】 ・こころの劇場の実施 ・郷土三原等文集の活用 ・キャリアスタートウィークの実施	「きょうど三原」の配布，地域貢献活動の経費の支援，吹奏楽フェスティバルの開催などにより，地域への郷土愛の育成を図った。	各校が工夫し地域貢献活動を行っているが，マンネリ化も見られる。現在行っている活動が，「児童生徒自身が何をすべきか考え行動する活動になっているか」目的と内容を確認させ，次年度につなげる必要がある。
83	ふるさと子ども博士講座事業	・子どもたちが三原をより深く知り，郷土を愛するよう，小学校3～6年生を対象に歴史・自然・産業などの体験学習を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響の中でも開催された体験講座の紹介を Facebook等で行い，次世代を担う子どもたちの育成を図った。	郷土愛を育む体験学習講座の開催や情報発信の充実
84	少年少女海外研修・交流事業	・市内在住の中学2年生を対象に，シンガポールの中学生との相互訪問による異文化交流を実施する。	シンガポール ベティ中学校とのオンライン交流により，国際理解を深 め，国際感覚の育成を図った。	事業の参加生徒に留まらず，市内中学生への事業効果の波及
85	キャリア教育推進事業	・学ぶこと・働くことの意義や理解を深めるとともに，将来的な本市へのUターン希望者の増加を図る取組を推進する。	令和2年度をもって事業終了	―

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
学力の定着状況（市内平均/全国平均）【小学校】	―	106.4	―	107.0	107.0	110.0	96.3%	B
				―	103.0			
同上 【中学校】	―	100.8	―	105.0	105.0	110.0	95.0%	B
				―	99.8			
体力・運動能力の状況（市内平均が全国平均を上回る種目の割合）【小学校】	%	―	71.9	75.0	75.0	80.0	16.7%	D
				―	12.5			
同上 【中学校】	%	―	80.0	75.0	75.0	80.0	66.7%	D
				―	50.0			
ICT端末が1人1台環境である学校の割合	%	―	0	53.6	100.0	100	100.0%	A
				100.0	100.0			
地位や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合【小学校】	%	―	63.1	65.0	65.0	70.0	92.2%	B
				―	59.9			
同上 【中学校】	%	―	53.2	55.0	55.0	60.0	103.3%	A
				―	56.8			
参加児童の保護者満足度	%	―	95.0	95.0	95.0	―	―	―
				―	―			
交流する生徒数	人	―	14	14	14	14	85.7%	B
				―	12			
キャリア教育推進事業の実施校数	校	―	5	6	―	―	―	―
				5	―	―		

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略　数値目標・KPI総括シート

★基本目標4	市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	単位	H29 基準値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値
健康寿命【男性】	歳	78.79	―	―	80.19	80.59	80.99	81.39	81.79
			79.39	―	―	―			
健康寿命【女性】	歳	84.40	―	―	84.33	84.59	84.86	85.13	85.40
			83.81	―	―	―			

【特徴を出す事項】

★健康長寿№1をめざした取組の推進

施策（1）　健康づくりを始めるきっかけとなる機会が充実している

KPI	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
特定健診の受診率	%	27.0	－	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	84.2%	B
				26.8	27.8					
大腸がん，子宮がん，乳がん検診の精密検査受診率	%	87.1	85.3	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	88.8%	B
				84.3	78.6					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
86	健康長寿№1をめざす取組の推進	・県立広島大学をはじめとした関係機関と連携し，健康寿命の延伸に向けた取組について普及啓発を図り，関係機関・団体の事業実施につなげる。	・大学との連携により健診受診者への調査・研究によって得られた，50歳以上の筋量等の低下の実態，65歳以上及び75歳以上の年代別プレフレイル要因解析の成果をパンフレットにまとめた。 ・パンフレットを活用し，50・60歳代に必要な予防行動，高齢期のフレイル予防の周知を図った。	・県立広島大学の研究成果を踏まえ，食育推進・運動普及・生活習慣病予防・自殺対策等，各分野別の取組による健康寿命の延伸について，健康・食育みはらプランの次期計画の策定及び具体な推進を市の各団体と協働して推進していく必要がある。
87	薬局での糖尿病検査事業	・糖尿病の罹患リスクを早期に発見する環境の整備を促進し，市民の健康の保持及び増進を図る。	・薬局等での糖尿病リスク測定により，薬剤師による結果説明や指導，健診受診勧奨を行うことにより，特定健診の受診につながった。	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により，健康イベントにおける本事業の開催機会が減少したことにより，測定者数が大幅に減少した。
88	各種健診等受診促進事業	・特定健診・基本健診及び各種がん検診が受信しやすい健診体制を整備し，受信機会の促進を図る。 ・地域・職域におけるがんやがん検診に対する普及啓発及び未受診者の特性に応じた受診勧奨に取り組み，受診率の向上を図る。 ・医療機関・検診事業者，医師会等との連携による精密検査の受診把握を図るとともに，精密検査受診勧奨に取り組む。	・特定健診・基本健診及び各種がん検診をセット受診できる健診体制を維持し健康的な生活習慣への改善を支援した。 ・特定健診及びがん検診を同時に受診勧奨し，受診行動の促進を図った。 ・未受診者の特性に応じ，電話・特性別にあわせた受診勧奨ハガキの送付等に取り組み，受診率の向上に努めた。 ・76歳到達者受診勧奨通知し，また，全生活保護世帯への健診チラシ配布，健康増進協定企業を通じたチラシ配布した。 ・医療機関・検診事業者，医師会等との連携による精密検査の受診把握を図り，精密検査受診勧奨に取り組んだ。	・全国的な傾向と同様に，コロナ禍での健診受診控えが継続したため，実人数で基本健診12.5%減及び各がん検診は胃21.3%減・大腸11.5%減・子宮14.2%減・乳10.6%減・肺13.4%減となった。 ・健診周知について受診勧奨や啓発を継続して図る。

達成度を測る指標	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
取組実施機関・団体数	機関	―	―	―	基準値	21	―	A
				―	18			
糖尿病リスク測定者数（累計）	人	1,887	―	3,000	3,500	6,000	77.5%	C
				2,537	2,711			
糖尿病リスク測定者数の特定健診受診率	%	26.1	―	26.1	30.0	40.0	76.7%	C
				21.0	23.0			
がん検診受診率【大腸がん】	%	14.9	―	19.0	14.9	20.0	91.3%	B
				13.3	13.6			
同上【子宮がん】	%	40.7	―	45.6	40.7	50.0	82.6%	B
				37.1	33.6			
同上【乳がん】	%	32.0	―	34.8	32.0	40.0	75.0%	C
				25.7	24.0			

施策（2） 市民が気軽に楽しく健康づくり活動に取り組んでいる

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
健康づくり活動に取り組んでいる市民の割合	%	―	－	―	―	R4年度に設定	R4年度に設定	R4年度に設定	―	―
				―	―					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
89	ウォーキングのまち三原推進事業	・地域や職域と連携し，ウォーキングなど運動習慣の定着を促し，市民の健康保持及び増進を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により，地域からの応募が無かった。	・感染拡大により，地域でのウオーキングの推進が困難であったが，コロナ禍でのウオーキングの推進，普及啓発に努める。
90	運動普及推進事業	・運動普及を推進する人材の育成及び運動普及活動を推進することにより，市民の運動普及に定着を図る。	・運動普及リーダー育成講座開催及びリーダーの地域活動支援を実施し，運動普及と運動習慣の定着を図った。 ・育成講座6回，ウオーキングイベント7回(621人参加)等を実施した。	・感染拡大防止のため，ウオーキングイベンの開催が，困難な期間が生じた。・大規模なウオーキングイベントのほか，小地域ごとの継続的な事業実施の工夫等,検討が必要である。 ・コロナウイルス感染症による行動自粛等による新たな健康課題への視点も含め，運動の推進に努める。
91	食生活改善推進事業	・食生活改善及び食育を推進する人材の育成及び普及活動を推進することにより，市民の健康な食習慣の定着を図る。	・幼児期からの食育推進のため，親子食育教室による普及啓発，食生活改善推進員養成講座開催及び推進員の地域活動支援実施により，食生活改善・食育を推進した。 ・食育教室1,098人，養成講座6回，地域活動423人	・感染拡大防止により，これまでの調理実習・会食による啓発事業開催には困難な期間が生じた。 ・調理実習から配布・講話等による代替え実施に取り組んだが，今後の推進においては伝達の工夫も講じる必要がある。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
意識的に身体を動かしている人の割合	%	65.4	―	未調査	未調査	80.0	―	―
				―	―	（未調査）		
ウォーキング等運動普及推進事業の参加者数	人	4,923	―	3,800	4,000	5,500	33.1%	D
				1,000	1,323			
食生活改善推進事業の年間参加者数	人	5,712	―	5,000	6,300	6,300	116.8%	A
				8,106	7,357			

施策（3） 高齢者が社会とのつながりを持ちながら生きがいを感じて暮らしている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	80.7	－	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0	98.3%	B
				80.6	80.4					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
92	生涯活躍のまち推進事業	・市内に居住するシニア層が仕事や地域活動，趣味や学びなどさまざまな活動を通じて，社会とのつながりを持って生活を送ることができるまちづくりを進める。	・仕事面での活動・活躍の場の創出に向け，希望する「仕事」や「働き方」を見学・体験し，就労につなげる「お試し就労」を平成28年度から実施。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により，実施を見送った。 ・生活面では，新たな学びの場の創出や，幅広い分野で活動・活躍する人材の創出に向け，県立広島大学，みはら市民大学と連携した講座「学びのテンカン」を実施し，31名が受講した。新たな視点と柔軟な思考を提供する学習プログラムの開発の検討を行うことができた。	【お試し就労】 ・コロナの影響による事業者の業績不振や感染対策として接触機会の削減等により，そもそも新規人材のニーズが少ない状況。 ・多くの事業所が，人材派遣，技能実習生，パート，正規社員，期間限定型雇用などを期待しており，プチ就労（短時間での就労）希望者のニーズとミスマッチが生じている。 【新たな学びの場の創出】 ・参加型の講座など受講者の学習ニーズと理解度に応える講座を開発する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大時においても学習を継続できる環境の整備と受講者がオンライン機器を操作できるよう受講方法の習得につなげるサポートが必要。
93	高齢者健康づくり事業	・高齢者の心身の健康づくりのための講演会や学習活動を行うことで，生きがいづくり，健康寿命の延伸に努める。	健康に関する知識等についての普及・啓発，実践活動により，高齢者の健康づくりを推進した。	委託先である老人クラブ連合会の会員数，クラブ数が減少，それに伴い事業参加者も減少している。新型コロナウイルスの影響により，一部事業は中止した。
94	在宅要援護者仲間づくり育成事業	・サロン活動を通じて地域住民の自主的な助け合い，支え合いを促進するとともに，閉じこもり予防，認知症予防につなげる。	高齢者，障害等を対象としたサロンを運営することにより，虐待の早期発見，閉じこもりや高齢者の認知症予防，地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。 また，生活支援コーディネーターが，地域助け合いへの働きかけと併せて支援を行った。	新型コロナウィルスの影響により高齢化による担い手不足や負担感が表出し，活動が困難になったサロンが多かった。開催回数が大幅に減少し，電話や訪問による声掛け活動を除いた「集い」の開催回数・参加者は，減少となっている。 高齢化率の高い地域にこそ，介護予防のためにサロン活動が必要であるが，担い手不足により開設できない状況があり，引き続き，地域福祉計画における地域福祉推進リーダー養成や福祉専門職による活動支援を行う必要がある。
95	介護予防普及啓発事業	・正しい介護予防法の啓発や健康づくりの場の提供を行い，高齢者が効果的かつ意欲的に介護予防に取り組むことができるよう支援する。	介護予防健康体操教室や高齢者向け運動機器による筋力トレーニングを実施した。8020いい歯の表彰式を開催し，口腔機能の意識向上の啓発を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により，休止したため，継続的に教室を開催できなかった。また人数制限を行って開催したため，参加の機会が減少した。
96	地域介護予防活動支援事業	・介護予防に関する情報提供を行い，介護予防を通じて地域活動の活性化を図る。	介護予防自主グループ対して，講師派遣を行い活動支援を行った。また，活動継続支援としていきいき百歳体操実施団体に対し，リハビリ専門職の講師派遣を実施した。また，交流会を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により，休止をしたため，継続的に活動を行えなかった。また高齢化による担い手不足や参加者の減少に伴い，解散したグループもあり，活動する上で課題が増えている。
97	認知症予防活動支援事業	・認知症予防移管する講座，後援会を開催し，正しい予防方法の啓発を行う。	地域団体（ふれあいいきいきサロン，老人クラブ）に対し，保健師を派遣し，認知症予防の啓発を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により，地域の集いが減ったことで，講師派遣の依頼が少なく，十分啓発ができなかった。ｵﾝﾗｲﾝは高齢者になじみがなく，活用できていない。
98	認知症サポーター養成事業	・認知症を正しく理解し，地域で認知症の人を見守る「認知症サポーター」を育成する。	市民や団体等に対して，認知症についての正しい情報を周知し，認知症の人と家族を理解し見守る「認知症サポーター」の養成講座を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により，地域の集いが減ったことで，講師派遣の依頼が少なく，目標人数を養成することができなかった。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
各事業への参加者数（累計）	人	―	162	192	212	650	46.7%	D
				195	99			
「生涯活躍」に対する意識に変化があった者の割合	%	―	―	基準値	90.0	90.0	106.4%	A
				96.0	95.8			
各種大会，講座の延べ参加者数	人	―	4,100	4,100	4,100	維持	38.7%	D
				1,439	1,585			
サロン数	箇所	204	―	210	208	228	95.2%	B
				202	198			
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	80.7	―	79.0	79.0	79.0	101.8%	A
				80.5	80.4			
いきいき百歳体操実施団体数	団体	―	64	88	100	112	87.0%	B
				88	87			
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	―	80.7	79.0	79.0	79.0	101.8%	A
				80.5	80.4			
サポーター養成数	人	―	11,685	12,700	13,200	14,700	95.3%	B
				12,412	12,586			

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略　数値目標・KPI総括シート

★基本目標5	選ばれるまちへの挑戦

数値目標	単位	H30 基準値	H31 目標値 実績値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値
社会動態（転出・転入）による人口変動	人	−262	―	−175.00	−131.00	−87.00	−44.00	0
		―	−309	−156	−581			

【特徴を出す事項】

★ニーズに合わせた移住支援

★地域特性を活かしたライフプランの提供

★関係人口を移住・定住人口へとつなげる取組の推進

★スマートシティに向けた取組

★訴求力がありターゲットを明確にしたシティプロモーション

施策（1）　関係人口（三原の応援者や三原と関わりを持つ人）が増えている

KPI	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R4 目標値 実績値	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
中間支援組織の機能強化	―	―	―	―	―	初期値の設定	R4年度以降に設定	R4年度以降に設定	―	―
				―	―					
ふるさと納税額	千円	62,059	−	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	104.4%	A
				86,441	104,352					
ふるさと納税件数	件	2,214	−	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	114.5%	A
				4,456	5,726					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
99	地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	・地域力の維持，活性化を図るため地域外の視点から，地域を支援できる地域おこし協力隊員を複数人配置する。 ・住民組織や市民活動団体と連携した活性化の取り組みを行い，任期終了後は地域内で企業及び移住を図る。	大都市圏等から移住し，地域おこし活動を行う人材として，地域おこし協力隊を配置することにより，都市部からの移住と地域の振興を図った。また，専門アドバイザーを設置し，フォローアップを強化した。	本市における地域おこし協力隊の定住率は，令和3年度末において全国平均65%に対し50%と低く，定住率を高めるための対策が必要である。
100	首都圏・関西圏での移住促進事業	・広島圏域や備後圏域等と連携した移住定住フェア開催等による効果的な情報発信を図る。 ・連携可能なイベントを通じたPR等の実施	オンラインによる移住相談セミナーへの参加5回のほか，移住体験ツアーを1回開催した。 ツアーには16人が参加し，うち1人が実際に移住した。	セミナー等でつながった移住検討者に対するフォローを強化し，移住に向けた決断を促す仕組みづくりが必要である。
101	関係人口創出事業	・地方に関心を持つ都市住民に対し，様々な手段でアプローチを行うことで，地域との関係性を生み出し，多様な関係人口の創出を図る。 ・中間支援組織を置き，都市と地域のマッチングや関係機関等との連携を促進する。	関係人口創出を推進するため，都市と地域をつなぐ中間支援組織を設け，モデル事業等を実施した。	中間支援組織を核に継続的に取り組むため，人材や財源確保を図る必要がある。

達成度を測る指標	単位	H30 基準値	H31 基準値	R2 目標値 実績値	R3 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	達成率	達成状況
地域おこし協力隊員の配置人数	人	6	―	9	9	9	55.6%	D
				8	5			
移住・定住フェア出展回数	回	―	4	6	6	6	100.0%	A
				5	6			
中間支援組織の機能強化	―	―	―	―	―	R4年度以降に設定	―	―
				―	―			
取組団体数	団体	―	0	3	6	15	50.0%	D
				0	3			

施策（2） UIJターン者を支援する体制が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
UIJターンに関する各種制度の活用件数	件	―	56	64 44	62 50	124	126	134	80.6%	B
ワンストップ窓口での移住支援世帯	世帯	―	23	30 35	33 34	35	38	40	103.0%	A

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
102	シティプロモーション推進事業	・本市が，市民から「住み続けたい」，市外の人から「住んでみたい」と思われる「選ばれるまち」となるため，市民や企業，市役所等が一体となり，まちの魅力の発掘や創造に取り組み，これらを市内外に情報発信することで認知度やイメージの向上につなげ，将来に向けて誰もが「〇〇なまち三原」と言えるブランドの確立をめざす。	・シティプロモーション戦略に基づき，「みんなで創るまち三原」プロジェクトを推進するため，市民や企業等とともにまちの魅力づくり（12のプロジェクト）と，これらを市内外へ伝えるための情報発信に取り組んだ。 ・外部アドバイザーの専門的な知見から，各プロジェクトの企画や見せ方，情報発信方法などに助言や指導を受けプロジェクトを推進した。また，本市のシティプロモーションの方針や進め方を市内に広く周知するため,市民との座談会や経済団体の講演会を実施した。 ・シティプロモーションを推進するため，若手職員によるプロジェクトチームを継続運営し，プロジェクトの企画・実施，SNSを活用した情報発信を実施した。	・市民や企業，団体等が個々に「まちの魅力づくり」に取り組んでおり，これらの取組をシティプロモーションのプロジェクトとして市役所等も連携し，プロジェクトを推進したり，市内外へ情報発信しているが，市内において，シティプロモーションの取組が広がっていない。
103	広域連携移住促進事業	・広島県域や備後圏域等と連携した移住定住フェア開催等による効果的な情報発信を図る。	オンラインによる移住相談セミナーへの参加5回のほか，移住体験ツアーを1回開催した。 ツアーには16人が参加し，うち1人が実際に移住した。	セミナー等でつながった移住検討者に対するフォローを強化し，移住に向けた決断を促す仕組みづくりが必要である。
104	お試し暮らし滞在費補助事業	・移住を検討されている方が，市内での仕事や住まい探しのほか，生活環境を体験するために，2泊以上宿泊する場合，その費用の一部を支援する。	交付実績　3世帯	移住の決断を促すため，滞在期間中のフォロー体制を強化する必要がある。
105	若年・子育て移住世帯家賃補助事業	・市内の賃貸住宅に市外から入居する若年層（40歳未満の夫婦，子育て）世帯に対し，家賃の一部を支援する。	交付実績（新規分）　0世帯	事業効果が低いため，令和3年度から新規の受付を停止
106	ファーストマイホーム応援事業	・市内において，新たに住宅を取得する若年層（40歳未満の夫婦，子育て）世帯に対し，住宅購入費用の一部を支援する。	交付実績　25世帯 　移住世帯 13世帯 　定住世帯（市分譲地取得）12世帯	ハウスメーカー等の事業者を通じた周知のほか，デジタルマーケティングを活用した情報発信等の強化が必要である。
107	空き家バンク事業	・市内の空き家を所有者の申し込みに基づいて登録し，利用希望者に紹介することにより，空き家の流動化及び移住希望者等への住宅支援を図る。	成約実績　22件 　売買　18件 　賃貸　4件	登録物件を増やすため，地域支援員や地元住民組織等と連携した空き家の掘り起こしや所有者への働きかけが必要である。
			交付実績　12件 　改修費補助　3件 　家財整理補助　9件（内，中山間地域7件）	空き家バンク事業を推進する支援制度であることから，空き家の所有者，利用希望者に対する周知強化が必要である。
108	空き家活用促進事業	・空き家の有効活用を促進する取組を行い，地域の活性化及び移住者の増加等につなげる。 ・空き家を滞在体験施設，交流施設等へ活用し，地域のにぎわい創出する者に，その費用の一部を補助する。（空き家活用モデル支援事業） ・空き家を活用して設置された学生向けシェアハウスへ市外から転入する学生に家賃の一部を補助する。（学生市内居住促進事業）	空き家活用のモデルとなる事業を公募し，2件の提案について補助金を交付し，地域の活性化を図った。 交付実績（学生向けシェアハウス）　交付実績　4件	空き家活用モデル支援事業はR3年度まで，安全性の観点から評価を行っていなかったため，事業者としてもこれを考慮せず，空き家活用のみが優先されていた可能性を否定できない。 したがって，R4年度から，安全性への配慮義務について改正を行う。改正に伴い，耐震改修に伴う工事費増加も想定されることから，1件あたりの補助金限度額を増額するとともに，募集件数を1件とした。
再-5	サテライトオフィス誘致事業（再掲）	・№15の再掲	―	―
109	ワンストップ窓口体制強化事業	・移住検討者に対するスムーズな相談対応，移住定住に係る庁内の横断的な体制確保等を目的にワンストップ窓口機能を構築する。 ・ワンストップ窓口の強化，人材育成を推進し，移住検討者へのスムーズな対応へつなげる。	移住検討者に対し，ワンストップで移住支援を行った。 　移住世帯数　34世帯	ワンストップ機能の充実，各種支援制度の有効活用を図り，さらなる移住者獲得につなげていく必要がある。
110	進出企業の移住定住事業	・市の住環境，支援制度などのパンフレットを作成し，企業及びその従業員へPRする。		
111	奨学金返還支援事業	・広島県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」と連携した支援（県補助額の1/2を補助）を行う		
再-6	就労者通勤支援事業（再掲）	№28の再掲	―	―
再-7	関係人口創出事業（再掲）	№101の再掲	―	―

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
都市認知度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）	位	―	553	上昇 494	上昇 498	上昇	―	A
情報接触度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）	位	―	601	上昇 513	上昇 478	上昇	―	A
市に移住定住相談を行った人のうち，市のシティプロモーションを見て関心を持った人の割合	%	―	―	基準値 62.2	上昇 73	上昇	―	A
移住・定住フェア出展回数	回	―	4	6 5	6 6	6	100.0%	A
事業申請者数	人	1	―	2 2	3 3	6	100.0%	A
事業申請世帯数（新規）	世帯	6	―	6 4	0 0	6	#DIV/0!	D
事業申請世帯数	世帯	25	―	31 21	32 25	35	78.1%	C
空き家バンク登録物件成約件数	件	24	―	25 17	25 22	25	88.0%	B
空き家改修等支援事業補助件数	件	13	―	15 8	15 12	15	80.0%	B
空き家活用モデル支援事業補助件数	件	―	0	2 2	2 2	2	100.0%	A
―	―	―	―	― ―	― ―	― ―	―	―
移住支援世帯数	世帯	23	―	30 35	33 34	40	103.0%	A
進出企業へのPR数（累計）	社	―	―	― ―	基準値 0	5	―	D
支援企業数（累計）	社	―	―	― ―	基準値 2	5	―	D
―	―	―	―	― ―	― ―	― ―	―	―
―	―	―	―	― ―	― ―	― ―	―	―

施策(3)　利便性が高く，魅力ある生活を送ることができるまちになっている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
新たな技術を活用した取組の事業化件数	件	―	1	2	4	6	8	10	0.0%	D
				0	0					
中心市街地活性化計画における指標達成率	%	81.3	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.6%	B
				90.6	90.6					

達成状況の区分について

A：達成率が100%以上
B：達成率が80%以上100%未満
C：達成率が60%以上80%未満
D：達成率が60%未満

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R3年度の取組内容 成果	R3年度の取組内容 課題
112	地域公共交通維持充実事業	・第2期三原市地域公共交通網形成計画に基づき，各種事業に取り組み，地域公共交通の維持・充実を図る。 ・「三原市立地適正化計画」で位置づけた「都市生活拠点」「地域生活拠点」相互の連絡，主要公共施設等相互の連絡及び「生活拠点」と周辺地区の連絡の維持や充実を図る。	・路線バス事業者については，補助金を交付することで，地域住民にとって必要不可欠な生活交通路線の維持を図った。 ・地域コミュニティ交通については，運営する住民組織への運行経費補助などにより，運行を継続するとともに，利用が低迷している久井地域コミュニティ交通の運行形態を見直し，デマンド型乗合タクシーを導入して運行を開始した。また，大和支所・世羅中央病院直通バスの実証運行を実施して，運行可能性を検討した。 ・生活航路については，県と連携し航路事業者に対して運航費補助金を交付するとともに，フェリー航路再編計画について，町内会，航路事業者，市の三者で対応を協議し，島民生活にとって必要不可欠な航路の維持・確保に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し，コロナ禍において事業を継続している地域公共交通事業者（路線バス，航路，タクシー事業者）に対して支援を行い，事業の継続を図った。	・新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や生活様式の変化等により公共交通利用者は大幅に減少し，公共交通の維持確保に係る市の負担額は大幅に増加したが，公共交通は市民の日常を支える重要な移動手段であるため，今後も交通事業者の事業継続に対する支援が必要。 ・三原地域で交通不便地域が広がっており，コミュニティ交通の導入などにより交通不便地域の解消に取り組む必要がある。
113	AI，RPA等のデータ処理技術活用推進事業	・AI-OCR，RPA，IoT等のデジタル技術・サービスの導入により業務改善と効率化を進め運用面や利活用面を念頭に市民サービスの向上を図る。 ・ニーズや根拠などのデータに根差した施策の立案に向けた，データ利活用基盤の整備及び人材育成を行う。	業務改革ツールとしてのRPA・AI-OCRの定着を図るため，管理職・担当者の各階層に研修・説明を行い，利用業務拡大に務めた。	RPA開発をできる職員が1人しかいないため，負荷が集中する。 開発や不具合対応の体制が十分でないことが課題 開発の外部委託等を検討する。
114	地域公共交通利便性向上事業	・自動運転技術やMaaSなど新しい関連技術の動向等について継続的に情報収集するとともに，本市において効果が期待でき，かつ可能な内容について，関係主体と連携して実証実験等も含めて取り組む。	自動運転車両の普及に向けた次世代運行サービスの施策の検討，市内の移動における回遊性の向上ならびに移動に係る諸問題の解決と利便性の充実を検討するため，MONET Technologies㈱と覚書を締結して，他市町の導入事例などの情報収集に努めた。	実証実験等の実施については，費用対効果を勘案しながら検討する必要がある。
115	ローカル5GとICTによる生活環境向上モデル事業	・市民生活を取り巻くあらゆる分野において，ローカル5Gをはじめとした ICT技術の活用により，市民の生活利便性や居住環境の向上を図る取組について検討・実施する。	担当課が抱えている課題の集約に努めた。	有用と思われるICT技術の提案があった場合に，担当課のICT技術適用に向けた意識改革が必要。
再-8	サテライトオフィス誘致事業	№15の再掲	―	―
再-9	フリーWi-Fi等通信環境整備事業	№29の再掲	―	―
116	市中心部のグランドデザイン推進事業	・市中心部を市民が誇りや愛着を持ち，市内外の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくためのまちづくりの方向性として策定した「グランドデザイン」に基づき，その実現をめざして活動する人材の育成や活動の支援を行う。	市中心部の空き家・空き店舗などを活用して，賑わいや拠点づくりに取り組む個人等を支援するため，リノベーション実践塾・コンテストを開催。塾は11名，コンテストは4名が参加し，開業準備が進んでいる。	新たな人材発掘につながる取組や，これまでに関わってきた人たちへのしっかりとしたアフターフォロ―など，想いをカタチにするための継続的な伴走型の支援が必要。
再-10	中心市街地活性化支援事業	№18の再掲	―	―
117	駅前東館跡地整備・活用事業	・事業地内の広場において周辺民間事業者と連携したイベントの開催により，幅広い世代の新たな集客拠点として機能させ，にぎわいを周辺エリアへ波及させるためのエリアマネジメント協議会の設立に向けて事業を推進する。	・R3年度イベント開催件数：37件（飲食・フリーマーケット等） ・キオラスクエア全体管理協議会：12回開催 広場での連携イベントの企画，情報共有を図った。 ・周辺商店街等との連携した取組について，中心市街地活性化協議会と連携し検討，企画を行う方向で調整を行った。	・ウイズコロナ，アフターコロナを見据えたイベント企画の調整，検討，実施が必要。 ・中活協議会とキオラスクエア全体管理協議会との連携を強化し，商店街，港等と連携した一体的な取組による駅前周辺全体の賑わい創出，回遊性向上の促進が必要。
118	魅力あるまちなみづくり事業	・本町西国街道地区の景観づくりや賑わいづくりを推進するため，街並みガイドライン等のルールづくり，西国街道や小路・参道の美装化事業に取り組む。	令和3年8月に「西国街道・本町地区まちづくり協議会」により『西国街道・本町地区　まちなみづくりガイドライン』が作成された。 また，「街なみ環境整備事業」として進めるため，令和4年3月には本市において『街なみ環境整備方針』及び『街なみ環境整備事業計画』を作成した。	今後，道路の通行形態，デザイン等整備方針について，当地区住民等関係者における合意形成が必要。 また，無電柱化協議会における早期の合意が必要。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R6	達成率	達成状況
		基準値		目標値	目標値	目標値		
				実績値	実績値	実績値		
路線バス・地域コミュニティ交通の利用者数	人	12,229,554	―	維持	維持	H30の水準を維持	―	―
				1,170,954	942,419			
市民団体が運営する地域コミュニティ交通の数（累計）	地域	―	4	4	5	5以上	100.0%	A
				4	5			
地域コミュニティ交通利用者1人当たりの事業費	円／人	1,761	―	2,238	2,189	H30の水準を維持	118.0%	―
				2,120	2,584			
自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	%	―	40.7	維持	維持	H31の水準を維持	―	―
				－	－			
利用者による市内航路の満足度	%	―	38.5	維持	維持	H31の水準を維持	―	―
				－	－			
AI-OCR・RPA対応事業数	件	－	4	14	22	50	195.5%	A
				14	43			
※具体的な事業の決定時に検討する。								
地域のデジタル化に向けた事業に関する実証実験支援件数	件	―	0	0	0	9	―	―
				0	0			
上記実証実験からの実装件数	件	―	0	0	0	3	―	―
				0	0			
―	―	―	―	―	―	―	―	―
				―	―	―		
―	―	―	―	―	―	―	―	―
				―	―	―		
グランドデザインに基づく起業・活動への着手件数（累計）	件	―	1	2	2	10	100.0%	A
				0	2			
―	―	―	―	―	―	―	―	―
				―	―	―		
年間イベント数	回	―	0	75	120	120	30.8%	D
				20	37			
本町に住み続けたいと思う住民の割合	%	72.8	―	72.8	72.8	現状値以上	―	―
				―	―			
歩行者・自転車通行量（サロンいろは前）	人／日	674	―	746	746	746	71.4%	C
				522	533			

119	中山間地域活性化事業	・中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて，主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。	中山間地域の住民組織に対して，「地域計画」に基づく活動への財政支援や会議の開催などを通じたネットワーク構築の支援を行った。	「地域計画」の改定にあわせ，新たな「地域ビジョン」の策定が円滑に進むよう支援が必要である。	地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織（活動中核組織）の割合	%	61.1	―	100.0	100.0	80.0	37.5%	D
									50.0	37.5			
120	中山間地域コミュニティビジネス支援事業	・地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設，観光施設等の整備など中山間地域の住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の一部を支援する。	地域資源等を活用して利益や雇用を生み出す事業の実施及び検討を支援することにより，地域課題の解決や地域活性化を図った。	住民組織(活動中核組織)において，ビジネス運営・展開に関する専門的人材の確保が必要である。	以前より地域での暮らしに安心感が高まっていると感じる中山間地域の住民組織（地域中核組織）の割合	%	―	―	基準値	100	100	29.2%	D
									41.6	29.2			
121	東本通土地区画整理事業	・安全で住みやすい市街地を形成し，良好な住宅地を供給するため，東本通土地区画整理事業を推進する。	平成19年度から事業協力を求めてきた権利者から事業に対する理解と協力が得られなかった。そのため，令和4年3月に直接施行を実施したことにより，事業進捗が約9％（42,700㎡）図れることとなった。	土地区画整理事業区域内の一部の関係権利者との調整が難航しており，事業の進捗が課題である。引き続き関係権利者の理解と協力が得られるよう協議を進める必要がある。	土地区画整理事業区域内の人口	人	1,528	―	1,660	1,660	1,920	98.0%	B
									1,600	1,626			
122	まちづくり三原自立支援事業	・中心市街地におけるマネジメントやコーディネート機能を有する㈱まちづくり三原に対して，自主事業への取組を促すとともに，安定的・継続的・自立的な運営に向けた支援を行う。	・食イベント（瀬戸内美味しいMARKEEE(t)）の実施に向け企画・調整を行ったが，コロナ禍により未実施。 ・商店街の空きビルを活用した事業の具現化を図り，ファンド支援の検討を進めてきたが，コロナ禍の影響により，事業の具現化が図れなかった。	・自主財源を確保しつつ，継続的な運営が行えるよう採算性を考慮した自主事業や民間事業を企画・実施していく必要がある。 ・収益性と公益性を両立させた事業を構築していくため，中小機構（国）の支援等を活用し，事業の掘り起こし，具現化を図る必要がある。	まちづくり三原が関わった事業化件数（累計）	件	―	―	基準値	12	30	8.3%	D
									1	1			